

新エネルギー部会・第2回部会資料へのコメント

「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク
代表 飯田 哲也(いいだ てつなり)
電子メール：tetsu-i@jca.apc.org

【新エネルギーの潜在性と経済性】へのコメント

1. 全体として、「再生可能(自然)エネルギー」として、明確に整理すること
(次ページのイメージ図参照)
2. 太陽エネルギーの利用の欄に、「パッシブソーラー」を追加すること(P2)
EUの再生可能エネルギー白書でも、パッシブソーラーによる自然エネルギー導入量を積算しているように、エネルギー量としてパッシブソーラーも算定すること
3. 風力発電の潜在性の試算について、想定する風力発電の規模を1000～1500kWを前提とすること(P2)
風力発電は急速に大型化しており、今後の導入量想定に当たっては、最低でもすでに国内で実績のある1000kW級、控えめに見ても1500kW級を評価の前提とすべき。
4. 風力発電の潜在性の試算について、洋上風力発電を組み込むこと(P2)
洋上風力発電の方が、ポテンシャルも環境影響も低いことから、今後の導入量想定でこれを参入することは不可欠である。
5. 廃棄物発電を優先するのではなく、バイオマスを優先して前面に出すこと(P3)
 - 「リサイクル型エネルギー」という分類は止める
 - バイオマスを再生可能エネルギーの柱として、廃棄物から切り離すこと
 - バイオマスを分離したのちに残る廃棄物(シュレッターダスト、プラスチック等)は必ずしもエネルギー利用を前提とする必要はない。
6. バイオマスは、最新の知見をもとに再整理すること(P4)
 - バイオマスの中を、クリーンなものと環境リスクの高いものに分類すること
 - 「エネルギー作物」のポテンシャルの評価は必要(休耕田の利用など)
7. 「需要サイドの新エネルギー」は潜在量の積み上げに不要である(P5)
8. むしろ、地熱発電(熱利用)および小水力発電など、「再生可能(自然)エネルギー」の中で抜けているものをきちんと評価すること。このとき、大型ダムを伴う水力発電は、自然環境負荷の観点から除外(もしくは別枠)とすること。
9. 「経済性の検討」について(p7)
 - 部会全体の議論の流れの中で、再生可能エネルギーの経済性だけで評価するのではなく、雇用創出効果、直接的な経済効果、地域の活性化効果、そして一般市民からの期待(世論)などを総合的に捉えて、評価の参考とする進め方が必要である。
 - 全般に「今後の課題」については、とくに再生可能エネルギーに対して、「経済性向上」だけでなく、「市場の創出」「市場価格差を一定程度補完するための財政支援メカニズム」などの視点を入れること
10. 「新エネルギーの経済性(廃棄物発電、バイオマス)」について(p11)
 - 「廃棄物発電」ではなく、バイオマスの混焼技術(コファイアリング)について、欧米の文献から経

【再生可能エネルギー中心の分類イメージ例】

